

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第51期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 修一
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03（3765）4321
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮口 義史
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03（3765）4321
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮口 義史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	21,768,622	20,771,588	22,470,922	23,181,994	27,733,633
経常利益(千円)	2,152,573	1,077,882	1,520,476	1,496,971	703,379
当期純利益(千円)	1,000,223	474,868	1,112,053	861,427	561,371
純資産額(千円)	6,219,862	6,376,366	8,007,755	9,450,018	9,874,139
総資産額(千円)	20,592,919	20,730,960	21,356,925	22,423,408	21,826,212
1株当たり純資産額(円)	624.01	642.17	805.11	434.24	453.83
1株当たり当期純利益金額(円)	95.12	44.18	106.33	40.70	25.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.20	30.76	37.49	42.14	45.24
自己資本利益率(%)	16.81	7.54	15.46	9.87	5.81
株価収益率(倍)	8.39	14.00	12.13	12.72	8.89
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,247,740	1,388,062	890,096	1,762,983	306,150
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	355,104	515,191	840,584	1,250,729	515,339
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,132,251	1,029,659	396,024	847,373	588,466
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,997,416	3,875,544	3,637,404	3,297,145	2,430,994
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,285 (981)	2,904 (793)	2,840 (812)	3,072 (832)	3,191 (910)

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	15,333,014	14,391,574	16,039,412	15,272,439	14,495,292
経常利益(千円)	1,451,323	1,163,344	1,388,094	1,205,404	196,262
当期純利益(千円)	953,502	606,706	824,651	612,788	379,399
資本金(千円)	1,606,950	1,606,950	1,606,950	2,019,181	2,019,181
発行済株式総数(株)	9,869,000	9,869,000	9,869,000	21,758,000	21,758,000
純資産額(千円)	4,956,020	5,377,445	6,197,208	7,285,002	7,314,708
総資産額(千円)	17,979,716	18,560,404	18,691,799	19,111,698	18,051,672
1株当たり純資産額(円)	496.23	541.05	621.81	334.84	336.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.66	57.64	77.37	29.04	17.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.57	28.97	33.15	38.12	40.52
自己資本利益率(%)	21.16	11.74	14.25	9.09	5.20
株価収益率(倍)	8.82	10.76	16.67	17.84	13.13
配当性向(%)	16.55	26.02	25.85	34.44	71.68
従業員数(人)	256	269	264	257	254

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

3. 第50期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

4. 第51期の1株当たり配当額には、記念配当2.5円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年11月	原田次郎が神奈川県横浜市神奈川区六角橋において計測器の修理、販売を目的として有限会社原田電機製作所を設立。
昭和31年4月	事業所を東京都港区芝浜松町一丁目7番地に移転。ウィンドウォッシャーの製造販売を開始。
昭和33年3月	アンテナメーカーとして本格的に自動車産業に進出すべく、改組し、資本金100万円をもって原田工業株式会社を設立。
昭和35年10月	本社を東京都品川区南大井四丁目20番6号に移転。
昭和38年4月	東京都品川区に原田商事株式会社（連結子会社）を設立。
昭和43年3月	中華民国台湾省桃園県に台湾原田工業股?有限公司を設立。
昭和44年4月	大阪出張所を大阪市淀川区に開設。（昭和62年11月に神戸市中央区に移転し、大阪営業所と改称。）
昭和45年4月	岩手県の工場誘致に応じ、岩手県東磐井郡東山町（現：一関市）松川に松川原田工業株式会社を設立。
昭和47年7月	本社を東京都品川区南大井四丁目17番13号に移転。当社の製造部門を松川原田工業株式会社に移管。
昭和51年10月	米国市場進出のため販売拠点として米国ロスアンゼルスにHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.（連結子会社）を設立。
昭和58年8月	松川原田工業株式会社、現所在地（岩手県一関市東山町長坂）に移転。当社製造部門を全面移管。
昭和60年7月	国内の生産拡充を目的として、新潟県栃尾市（現：長岡市）に新潟ハラダ工業株式会社を設立。
昭和63年8月	将来の生産拠点として、中国大連市に大連原田工業有限公司（連結子会社）を設立。
昭和63年11月	米国市場への輸出拡充を目的とした生産拠点として、メキシコにMANUFACTURAS H.I.A., S.A. DE C.V.（連結子会社）を設立。（平成5年5月 HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V. と改称）
平成元年7月	欧州市場の販売拠点として、英国にHARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED（連結子会社）を設立。
平成3年6月	米国での販売体制強化のためHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.をロスアンゼルスよりデトロイトに移転。
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録。
平成9年1月	東南アジア向の生産拠点としてベトナムにHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED（連結子会社）を設立。
平成9年1月	欧州の研究・開発拠点として、Harada European Research Centreを設立。（平成15年9月 HARADA EUROPE R&D CENTREと改称。）
平成9年10月	原田商事株式会社、ドライバースタンド南大井店（平成15年10月ドライバースタンド南大井2りんかんに変更）の運営を開始。
平成10年2月	シンガポールにGIS JEVDAX PTE LTD（連結子会社）を設立。
平成10年10月	国内市販市場に向け、“電波職人”ブランドの販売を開始。
平成11年11月	香港に、原田工業（香港）有限公司（非連結子会社）を設立。
平成11年11月	台湾原田工業股?有限公司を台湾原田投資股?有限公司と改称。
平成14年1月	松川原田工業株式会社と新潟ハラダ工業株式会社を合併し、存続会社の松川原田工業株式会社を原田通信株式会社に改称（連結子会社）。
平成14年1月	愛知県安城市に中部営業所を開設。
平成14年10月	大阪営業所広島駐在事務所を大阪営業所より独立。広島営業所と改称。
平成15年9月	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LTD.の研究開発部門の一部を譲り受け、イギリスにHARADA EUROPE R&D CENTREを開設。
平成15年10月	原田商事株式会社、ドライバースタンド南大井店をドライバースタンド南大井2りんかんに改称。
平成16年4月	HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED第2工場稼働開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	本社敷地内に電波測定サイトを新設。
平成17年8月	市販製品販売部門を原田商事株式会社へ業務移管。
平成18年7月	公募増資により資本金を2,015,000千円に増資。
平成18年8月	第三者割当増資により資本金を2,019,181千円に増資。
平成18年10月	当社普通株式1株を2株に株式分割。
平成19年9月	原田商事株式会社、ドライバースタンド南大井2りんかんの運営を終了。
平成19年9月	栃木県宇都宮市に宇都宮事務所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社11社、関連会社1社及びその他の関係会社1社）においては、自動車関連機器、通信関連機器、その他の3部門に係る事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 自動車関連機器事業

当事業においては、自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンプ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

（製造）原田通信株式会社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.、
 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED

（販売）原田工業株式会社、原田商事株式会社、HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.、HARADA INDUSTRIES
 (EUROPE) LIMITED

（グループ向け投融資）台湾原田投資股?有限公司、GIS JEVDAX PTE LTD

(2) 通信関連機器事業

当事業においては、携帯電話用アンテナ、PHS基地局・端末用アンテナ、POS用アンテナ、無線LAN用アンテナ等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

（製造）原田通信株式会社
 （販売）原田工業株式会社

(3) その他の事業

当事業においては、二輪用品等の販売及び家庭用温灸器等の製造・販売をしております。

（主な関係会社）

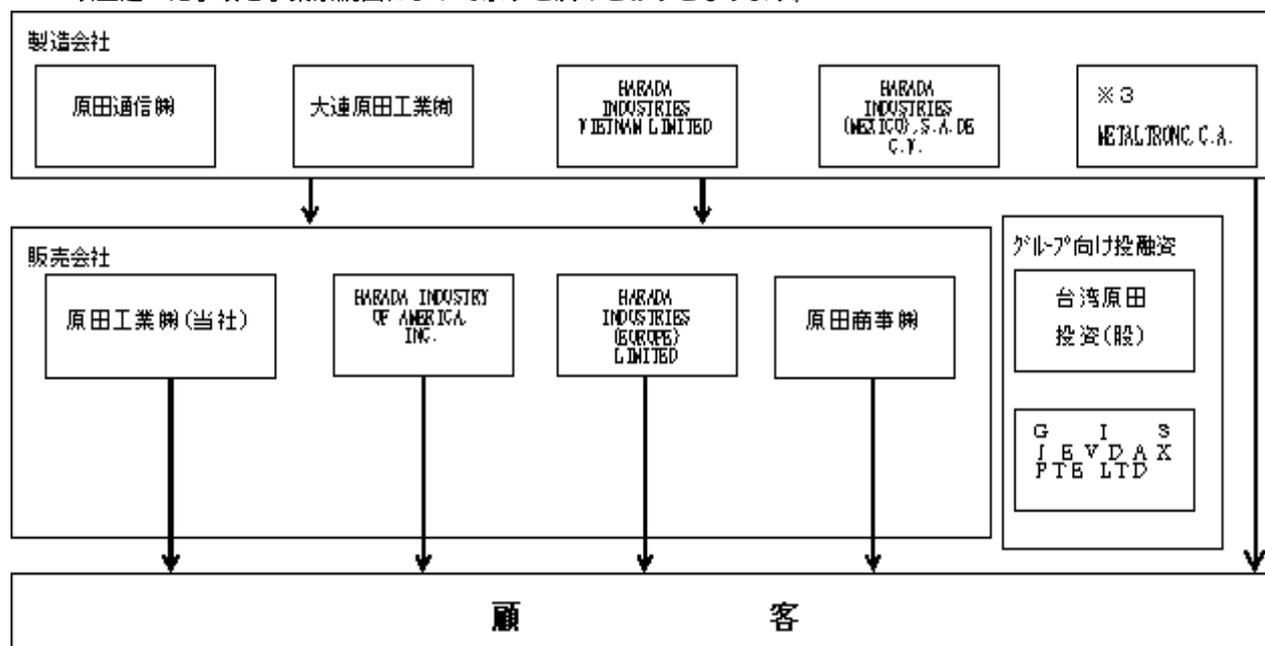
（製造）原田通信株式会社
 （販売）原田商事株式会社

（注）1. 原田商事株式会社にて行っていた二輪用品等の販売は、平成19年9月を以って終了しております。

2. その他の関係会社である株式会社エスジェーエスは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係は希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



→ 製品物流ルート

無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 非連結子会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

※1 原田工業 (香港)(有)
 ※2 HARADA ANTENNAS LIMITED

なお、当社と子会社及び子会社間で一部の部品等の取引を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 原田通信株式会社	東京都品川区 (岩手工場：岩手 県一関市 新潟工場：新潟県 長岡市)	千円 88,000	自動車関連 機器事業、通 信関連機器 事業、その他 の事業	100.0	3	1	貸付金 665,080千円	当社が製品・半 製品・部品を購 入 当社が部品等を 支給	建物及 び土地 の賃借
大連原田工業有限公 司	中華人民共和国遼 寧省大連市	千US\$ 14,000	自動車関連 機器事業	100.0	2	1	保証債務 250,425千円	当社が製品・半 製品・部品を購 入 当社が部品等を 支給	なし
HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.	米国ミシガン州	千US\$ 25,000	自動車関連 機器事業	100.0	3	1	貸付金 1,577,677千円 保証債務 500,850千円	当社が製品等を 売却	なし
台湾原田投資股?有 限公司	中華民国台湾省台 北市	千NT\$ 72,000	自動車関連 機器事業 (投融資)	100.0	4	-	なし	-	なし
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	英国バーミンガム	千 Stg. 3,200	自動車関連 機器事業	100.0	2	1	貸付金 703,764千円 保証債務 22,654千円	当社が製品等を 売却	なし
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.	メキシコ・ ケルタロ州	千N\$ 37,514	自動車関連 機器事業	100.0 (0.4)	3	1	貸付金 1,001,700千円 保証債務 3,742千円	当社が部品・半 製品等を売却 当社が技術を提 供・指導	なし
原田商事株式会社	東京都品川区	千円 50,000	自動車関連 機器事業、そ の他の事業	100.0	4	-	貸付金 300,000千円	当社が製品等を 売却	建物の 貸与
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	ベトナム・ ドンナイ省	千US\$ 3,500	自動車関連 機器事業	100.0	3	1	なし	当社が製品を購 入 当社が部品等を 支給	なし
GIS JEVDAX PTE LTD	シンガポール	千US\$ 18,000	自動車関連 機器事業 (投融資)	100.0 (100.0)	2	-	保証債務 200,000千円	-	建物の 貸与
(その他の関係会社) 株式会社 エスジェーエス	東京都世田谷区	千円 291,000	資産管理等	直接 被所有 割合 18.6	2	-	貸付金 126,000千円	-	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記関係会社のうち原田商事株式会社、株式会社エスジェーエスを除き特定子会社に該当いたします。
4. HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.の議決権に対する所有割合のうち、間接所有0.4%は、
HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.が所有するものであります。
5. GIS JEVDAX PTE LTD の議決権の間接所有100.0%は、台湾原田投資股?有限公司が所有するものであります。
6. HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超
え
ておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%
超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連機器事業	3,041(908)
通信関連機器事業	35(-)
その他の事業	1(-)
全社(共通)	114(2)
合計	3,191(910)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均数を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
254	39.4	8.8	5,922,187

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 平均勤続年数は、受入出向者の出向元での勤続年数を除外して計算しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(原田工業労働組合)及び原田通信(株)の労働組合(原田通信労働組合)は上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。

海外の各社等につきましては必要に応じて各国の労働組合に所属しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資増加や個人消費の持ち直しなど、景気は堅調に推移していましたが、期後半から、米国でのサブプライム問題を背景とする米国経済の減速、株式・為替市場の急激な変動、原油価格の動向等先行き不透明な状況も見受けられました。

海外につきましては、米国ではサブプライム問題等の影響により景気後退懸念が出てきております。欧州では景気回復は緩やかになっており、アジアでは中国等で景気拡大が続いておりますが、先行きについては、サブプライム問題を背景とする世界的な景気下振れリスクが高まっております。

当社の関係する自動車業界におきましては、国内販売台数は減少しましたが、輸出が増加したことにより国内生産台数は1,179万台となりました。

一方、移動電話業界におきましては、携帯電話の累計加入台数は1億272万台となり、PHSの累計加入台数を加えると、移動電話全体での加入台数は1億733万台となりました。

このような状況のもと、当社グループは自動車用アンテナ及び通信分野の新商品開発、日本・北米・欧州・アジア・中米地域への拡販、財務体質の強化等を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、自動車関連機器事業の米国での拡販が好調のため、277億33百万円(前連結会計年度比19.6%増)となりましたが、利益面につきましては、原材料価格の高騰等の影響及び地域別売上構成の変化による原価率の上昇等を受け、営業利益は11億2百万円(同26.9%減)、経常利益は期末における急激な円高の影響による多額の為替差損を営業外費用において計上したことにより、7億3百万円(同53.0%減)となり、当期純利益は、5億61百万円(同34.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連機器事業

自動車関連機器事業におきましては、自動車用アンテナ及び中継ケーブルの拡販により売上が増加いたしました。

この結果、自動車関連機器事業の売上高は、260億70百万円(同23.2%増)となりましたが、営業利益は原材料価格の高騰等の影響及び地域別売上構成の変化による原価率の上昇等を受けた結果、11億25百万円(同29.1%減)となりました。

通信関連機器事業

通信関連機器事業におきましては、携帯電話用アンテナの売上が減少いたしました。

この結果、通信関連機器事業の売上高は、15億24百万円(同12.2%減)、営業利益は原価改善に取り組んだ結果、9百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、二輪用品専門店「2りんかん」を平成19年9月2日をもって閉店したこともあり、売上が減少いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、1億39百万円(同50.0%減)、営業損失は32百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車関連機器事業の自動車アンテナ用アンブ類は増加いたしました。中継ケーブル及び自動車用アンテナの売上が減少いたしました。通信関連機器事業は携帯電話用アンテナの売上が減少いたしました。これにより外部売上が減少し、セグメント間の内部売上も減少いたしました。

この結果、外部売上高は135億66百万円(同4.4%減)、内部売上高は13億87百万円(同21.2%減)、営業利益は5億38百万円(同64.9%減)となりました。

アジア地域

自動車関連機器事業の中継ケーブル及び自動車用アンテナの売上の増加等により外部売上が増加し、セグメント間の内部売上も増加いたしました。原材料価格の高騰等の影響等により営業利益は減少いたしました。

この結果、外部売上高は18億41百万円(同35.4%増)、内部売上高は76億55百万円(同20.4%増)、営業利益は99百万円(同69.2%減)となりました。

北米地域

自動車関連機器事業の中継ケーブル及び自動車用アンテナの売上の大幅な増加により外部売上が増加し、セグメント間の内部売上は減少いたしました。

この結果、外部売上高は97億90百万円（同83.0%増）、内部売上高は85百万円（同32.2%減）、営業利益は3億51百万円（同132.0%増）となりました。

中米地域

メキシコでの自動車関連機器事業の中継ケーブルの売上の増加により外部売上が増加し、セグメント間の内部売上も増加いたしました。

この結果、外部売上高は4億1百万円（同27.5%増）、内部売上高は52億98百万円（同84.3%増）、営業利益は3億49百万円となりました。

欧州地域

為替の影響により自動車関連機器事業の外部売上が増加し、セグメント間の内部売上は減少いたしました。

この結果、外部売上高は21億34百万円（同8.9%増）、内部売上高は93百万円（同59.4%減）、営業損失は2億63百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上については外部顧客に対する売上高を、所在地別セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、「無形固定資産の取得による支出」、「短期借入金の返済による支出」の減少等により増加いたしました。また、「税金等調整前当期純利益」、「株式の発行による収入」等の減少により、前連結会計年度と比較して8億66百万円減少し、24億30百万円（前連結会計年度比26.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億6百万円（同82.6%減）となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」6億34百万円、「減価償却費」8億7百万円、「たな卸資産の増減額」6億82百万円、「売上債権の増減額」3億31百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億15百万円（同58.8%減）となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」6億92百万円、「投資有価証券の売却による収入」1億86百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億88百万円（同30.6%減）となりました。

これは主に「短期借入れによる収入」175億83百万円、「短期借入金の返済による支出」178億10百万円、「配当金の支払額」2億16百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連機器事業(百万円)	26,792	124.5
通信関連機器事業(百万円)	1,493	83.5
その他の事業(百万円)	9	65.7
合計(百万円)	28,294	121.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
自動車関連機器事業	26,199	123.7	1,012	114.7
通信関連機器事業	1,519	84.0	184	97.7
その他の事業	12	77.9	-	-
合計	27,732	120.5	1,197	111.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連機器事業(百万円)	26,070	123.2
通信関連機器事業(百万円)	1,524	87.8
その他の事業(百万円)	139	50.0
合計(百万円)	27,733	119.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対す

る割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Ford Motor Company	415	1.8	3,593	13.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、先行き停滞懸念と不透明な状況が予想され、原油価格や原材料価格の高騰、米国のサプライム問題等、経済に与える影響には留意する必要があります。

このような状況のもと、当社及び当社グループのさらなる発展のため、平成19年度を起点とする第8次中期経営計画（3カ年）の方針を下記のとおり掲げ、その実現を当面の課題としております。

第8次中期経営計画 方針

グローバルネットワークを進化させ、世界的視野に立ったブランド価値を確立する。

1. 既存製品分野の新市場開拓、新規製品投入により連結売上高300億円を達成する。
2. 固有のコア技術を活かし、成長性に富む新事業領域の開拓に注力する。
3. モノづくり企業としての技術力の深化とヒトづくりを通じ、グループ独自のブランド価値を玉成する。
 - 「HARADA標準」の確立 -
 - 開発力の深化 製造技術力の進化 トータルコスト力の深化
4. 良質な組織風土と財務基盤を実現し、企業価値の向上に繋げる。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品・業界への依存

当社グループの主たる事業はアンテナ製品及び付帯機器の製造・販売であります。又、その大半を自動車産業向けに製造・販売しております。そのため、今後のアンテナ製品及び付帯機器の販売動向及び自動車産業の業界動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 海外事業展開

当社グループは日本国内のほか、中国、ベトナム、メキシコ、米国、英国等に拠点があり、北米、欧州、アジア、オセアニア、中東等の各地域に製品を供給しております。又、今後とも各拠点における設備投資の拡充や特定の地域における販売網の強化等を行っていく方針であり、各地域の経済状況、法律、テロ、戦争、政治、疫病等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの生産拠点は、日本、中国、ベトナム、メキシコにあり、主な販売拠点は日本、米国、英国にあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 価格競争等

当社グループは世界各国へ販売しているため、常に各国の競合他社及び日系メーカー等と価格面等での競争があり、このことによる価格の変動並びにシェアの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 部品・原材料の仕入れ

当社グループは当社グループ外から原材料を仕入れ基幹部品等を生産し、一部の部品を当社グループ外から仕入れております。具体的には、当社グループ製品の主たる原材料はアンテナ及び中継ケーブル等で使用する銅線、樹脂等であります。そのため、当社グループでは管理できない仕入先の事情による部品・原材料の仕入れの停滞、銅等金属材料価格及び原油価格等の原材料市況の高騰による仕入値の上昇等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 製品の品質保証

当社グループは、顧客の品質基準にあわせた製品を日本、中国、ベトナム、メキシコ等で生産しており、その品質管理には万全を期しております。これまでに、当社グループに対しての製造物責任法に基づく訴訟やリコール等は発生しておりませんが、今後、当社グループの製品に関する訴訟等が発生した場合には多額の損害賠償費用の発生や当社グループの製品に対する評価の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 災害等による影響

地震・台風等の自然災害の発生等によって、当社グループの製造拠点・販売拠点における生産能力の低下、情報インフラの断絶及び二次的災害等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、自動車関連機器、移動体通信に関連するアンテナ及び付帯機器を中心に製品の開発に取り組んでおり、日本、英国、米国に研究開発部門を設置し、各市場のニーズに合わせた開発体制としております。

当連結会計年度における研究活動の状況及び研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は、12億50百万円となっております。

(1) 自動車関連機器事業

情報インフラが整備され、ビジネス・旅行・交通などの情報配信や静止画像、ニュース、位置情報などのデータサービスも始まり、これらは将来ITSの分野での情報通信手段として重要な役割を果たすと考えられております。

自動車アンテナ分野では、現行のTV・ラジオ放送は世界各国でデジタル化が進められており、当社グループにおいても、本格的なデジタル放送化に対応するため、基本開発を完了させ、海外を含む各市場のニーズにマッチした様々なバリエーションの製品を準備しております。既存分野のアンテナにつきましては、自動車メーカーへのゲストエンジニア駐在を積極的に実施し、複合ルーフアンテナ、ショートポールタイプルーフアンテナの開発や、ガラスアンテナ用アンブモジュールの高性能化、低コスト化を目指し開発を行っており、又、ガラスアンテナパターンの開発にも着手し、成果を上げつつあります。

次世代アンテナ分野では、アンテナの統合、無突起化が更に進み、衛星ラジオ車載アンテナやテレマティクスサービス用複合多機能アンテナを車のボディ内へ搭載するシステムの開発に着手しております。

一方、基礎研究開発として、産学連携及び他企業との協業により未来型アンテナ構想の開発に着手しております。昨今の環境保全に対する対応として、同軸ケーブル内製の強みを活かし、軽量同軸ケーブルの開発を進め、カーメーカーの燃費低減活動に対する提案を行っております。

当事業における研究開発費は11億35百万円であります。

(2) 通信関連機器事業

通信関連機器事業では、無線通信、情報通信、衛星関連、放送分野のデジタル化等に対応すべくアンテナの研究開発、商品化開発を進めております。

基地局アンテナ関連では、次世代無線基地局アンテナ等の研究開発を引き続き進めております。従来分野につきましては、さらなる高度データ通信サービスに向けた、高度化基地局用アンテナ、RFID用アンテナ、携帯端末用内蔵アンテナ（多周波共用アンテナ及び小型化）、デジタル放送用受信アンテナ（携帯端末内蔵及び外部アンテナ）、衛星携帯端末用アンテナ等の開発を引き続き進めており、開発完了品より順次量産しております。このほか、広帯域移動無線の本格的始動に向け、総力を上げてアンテナ開発に取り組んでおり、一部は既に量産準備段階まで進んでおります。

当事業における研究開発費は1億14百万円であります。

(3) その他の事業

その他の事業につきましては、特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として経常利益率など収益性の改善ももちろんのことではありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、150億82百万円（前連結会計年度152億34百万円）となり、1億51百万円減少いたしました。

主に「たな卸資産」が4億95百万円増加し、「現金及び預金」が9億76百万円減少いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、67億43百万円（前連結会計年度71億89百万円）となり、4億45百万円減少いたしました。

主に「投資有価証券」が2億96百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、105億94百万円（前連結会計年度85億97百万円）となり、19億96百万円増加いたしました。

主に「一年内償還予定社債」が30億円増加し、「短期借入金」が7億77百万円、「未払法人税等」が3億75百万円それぞれ減少いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、13億57百万円（前連結会計年度43億76百万円）となり、30億18百万円減少いたしました。

主に「社債」が30億円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、98億74百万円（前連結会計年度94億50百万円）となり、4億24百万円増加いたしました。

主に当期純利益による「利益剰余金」が3億41百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご確認ください。

なお、当企業集団のキャッシュ・フローの関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	30.2	30.8	37.5	42.1	45.2
時価ベースの自己資本比率(%)	38.3	29.5	59.6	50.3	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	4.2	6.3	9.8	4.2	21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6	8.5	5.3	7.3	1.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は277億33百万円（前年同期比19.6%増）となり、経常利益は7億3百万円（前年同期比53.0%減）となり、当期純利益は5億61百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

（売上高）

売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご確認ください。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、11億2百万円（前連結会計年度15億7百万円）となり、4億5百万円減少いたしました。

主に原価率の上昇及び販管費の増加によるものであります。

（営業外収益）

当連結会計年度における営業外収益は、1億26百万円（前連結会計年度2億56百万円）となり、1億29百万円減少いたしました。

主に「受取配当金」の減少によるものであります。

（営業外費用）

当連結会計年度における営業外費用は、5億25百万円（前連結会計年度2億67百万円）となり、2億58百万円増加いたしました。

主に「為替差損」の増加によるものであります。

（特別利益）

当連結会計年度における特別利益は13百万円（前連結会計年度 - 百万円）となりました。

「固定資産売却益」、「貸倒引当金戻入益」、「投資有価証券売却益」を計上いたしました。

（特別損失）

当連結会計年度における特別損失は82百万円（前連結会計年度68百万円）となり、13百万円増加いたしました。

主に「固定資産除却損」の増加によるものであります。

（当期純利益）

当連結会計年度における当期純利益は5億61百万円（前連結会計年度8億61百万円）となり、3億円減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、移動体通信関連の高度化等に対応するため自動車関連機器事業、通信関連機器事業を中心に9億79百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車関連機器事業においては、生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、9億39百万円の設備投資を実施いたしました。

通信関連機器事業においては、生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、40百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、0百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	全社統括業務、自動車関連機器、通信関連機器	統括・販売業務、研究開発施設	283,839	5,952	220,506 (1,325.28)	43,014	553,312	236 (2)
電波測定サイト (東京都品川区)	自動車関連機器 通信関連機器	研究開発施設	498,946	20,381	221,632 (766.89)	8,090	749,050	-
寮 (東京都品川区)			9,035	-	15,347 (264.24)	-	24,383	-
花巻(実験場) (岩手県花巻市)	自動車関連機器 通信関連機器	研究開発施設	-	-	32,784 (18,041.00)	-	32,784	-
HARADA EUROPE R&D CENTRE (英国ケント州)	自動車関連機器	研究開発施設	60,548	145	- (-)	41,108	101,802	18 (1)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
原田通信(株) (新潟県長岡市) (岩手県一関市)	自動車関連機器、通信関連機器、その他	工場施設	232,755	139,277	253,355 (40,621.89)	157,500	782,890	145 (5)
原田商事(株) (東京都品川区)	自動車関連機器、その他	販売業務	-	58	1,678 (198.72)	309	2,046	9 (-)

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

子会社 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連原田工業有限公司 (中国 遼寧省大連市)	自動車関連機器	工場施設	263,996	352,448	- (-)	400,178	1,016,622	854 (868)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. (米国 ミシガン州)	自動車関連機器	販売業務	6,096	28,340	- (-)	19,969	54,406	79 (31)
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED (英国 パーミンガム)	自動車関連機器	販売業務	263,351	11,219	78,110 (8,625)	29,028	381,709	31 (3)

子会社 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V. (メキシコ ケルタロ州)	自動車関連機器	工場施設	126,990	294,559	126,143 (36,800)	241,028	788,721	908 (-)
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED (ベトナム ドンナイ省)	自動車関連機器	工場施設	137,601	61,372	- (-)	134,465	333,439	910 (-)

- (注) 1. 従業員数で()内は、臨時従業員であり、外数であります。
 2. HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.の土地(メキシコ ケルタロ州)は全て HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.から賃借しているものであります。
 3. 上記在外子会社の決算日は平成19年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成19年12月31日現在の金額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間における重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.	メキシコ ケルタロ州	自動車関連機器	中継ケーブル内製に伴う生産設備	167	108	借入金	平成19年 4月	平成20年 7月	中継ケーブルの160万M/月増産

(注)上記金額は、消費税を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	株式会社ジャスダック証 券取引所	-
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月28日 (注)1.	1,000,000	10,869,000	408,150	2,015,100	408,150	1,855,900
平成18年8月25日 (注)2.	10,000	10,879,000	4,081	2,019,181	4,081	1,859,981
平成18年10月1日 (注)3.	10,879,000	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(注)1.有償一般募集

発行価格 873.00円
 発行価額 816.30円
 資本組入額 408.15円
 払込金総額 816,300千円

2.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 873.00円
 資本組入額 408.15円
 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3.株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	14	25	7	-	1,251	1,309	-
所有株式数(単元)	-	2,561	154	4,153	574	-	14,311	21,753	5,000
所有株式数の割合(%)	-	11.77	0.71	19.09	2.64	-	65.79	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,362株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に362株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田 修一	東京都世田谷区	4,862	22.35
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城2-22-14	4,040	18.57
原田 章二	東京都目黒区	3,854	17.71
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	372	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	360	1.65
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアantz アカウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	357	1.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	310	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.38
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井4-17-13	289	1.33
計	-	15,345	70.53

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数372千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち360千株は、信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,751,000	21,751	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,751	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 4-17-13	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	762	182,880
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,362	-	2,362	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、又、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行うこととし、年一回の配当を基本としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期におきましては、1株につき普通配当10.0円に記念配当2.5円を加え、12.5円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向（連結）は48.51%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、研究開発及びグループ各社の機能を充実させるための設備投資等に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会	271,945	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	890	1,200 690	1,330	539 1,310	525
最低(円)	392	600 600	570	332 741	216

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割（平成18年10月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	437	412	330	280	265	256
最低(円)	400	237	271	240	245	216

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	原田 修一	昭和24年10月14日生	昭和46年10月 当社入社 昭和54年 5月 当社取締役 昭和57年 9月 当社専務取締役 昭和57年 9月 (株)エスジェーエス代表取締役社長 (現任) 昭和58年 5月 当社代表取締役専務 昭和61年 4月 当社代表取締役社長(現任) 昭和63年 8月 大連原田工業有限公司董事長(現任) 平成 4年 3月 台湾原田工業股?有限公司 [現 台湾原 田投資股?有限公司] 董事長(現任) 平成 4年10月 MANUFACTURAS H.I.A., S.A.DE C.V.[現 HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C. V.]DIRECTOR PRESIDENTE(現任) 平成 9年 1月 HARADA INDUSTRIES VIETNA M LIMITED CHAIRMAN OF THE BOARD(現任) 平成11年11月 原田工業(香港)有限公司董事主席 (現任)	(注)2	3,302
取締役副社長	代表取締役 リスク管理 管掌	原田 章二	昭和29年 1月30日生	昭和50年 5月 当社入社 昭和56年 3月 当社管理部長 昭和57年 3月 当社取締役 平成元年 3月 当社常務取締役 平成 8年 7月 当社専務取締役 平成 8年 7月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. DIRECTOR CHAIRMAN OF THE BOARD(現任) 平成 8年 9月 当社代表取締役専務 平成 9年 1月 HARADA INDUSTRIES VIETNA M LIMITED VICE CHAIRMAN OF THE BOARD(現 任) 平成18年 6月 当社代表取締役副社長(現任) 平成20年 4月 当社リスク管理管掌(現任)	(注)2	2,354
常務取締役	経営企画・ 財務・経理 ・人事・総 務・情報シ ステム管掌	宮口 義史	昭和25年 7月15日生	昭和49年 4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな 銀行) 入行 平成13年 7月 同行名古屋地域営業部長 平成14年 5月 当社顧問 平成14年 6月 当社取締役 平成20年 4月 当社経営企画・財務・経理・人事・総 務・情報システム管掌(現任) 平成20年 6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	品質保証・設計・開発・製造管掌	宮崎 博	昭和26年2月13日生	昭和51年1月 当社入社 平成7年7月 当社品質保証部長代行 平成8年3月 松川原田工業株式会社(現 原田通信株式会社) 品質保証部長 平成10年5月 大連原田工業有限公司 董事総経理 平成16年6月 当社取締役 平成20年4月 当社品質保証・設計・開発・製造管掌(現任) 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	10
取締役	営業・管理管掌	中松 慶邦	昭和29年10月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 当社販売推進グループ責任者 平成17年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社営業・管理管掌(現任)	(注)2	8
監査役	常勤	外尾 和宏	昭和22年2月2日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年4月 当社総務部参事 平成9年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	20
監査役	常勤	中岡 俊啓	昭和25年7月5日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成2年11月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 上板橋支店長 平成11年8月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 支店統括部業務推進役 平成13年4月 株式会社ケンウッド社長室経営企画グループ部長 平成14年7月 昭和地所株式会社営業部長 平成15年6月 昭和リース株式会社監査役 平成16年4月 三栄ビルシステム株式会社経理部長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役	非常勤	鈴木 重次	昭和20年11月29日生	昭和44年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 昭和62年9月 同行 西新宿支店長 平成11年6月 あさひ銀ファイナンスサービス株式会社(現 りそな決済サービス株式会社) 取締役 平成12年6月 あさひ銀ファクター株式会社取締役 平成15年6月 同社 常務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						5,703

(注) 1. 監査役の中岡俊啓及び鈴木重次の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 代表取締役副社長原田章二は代表取締役社長原田修一の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、売上、利益、株価向上等だけでなく、ステークホルダーとの良好な関係を保ち、継続的かつ確実に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

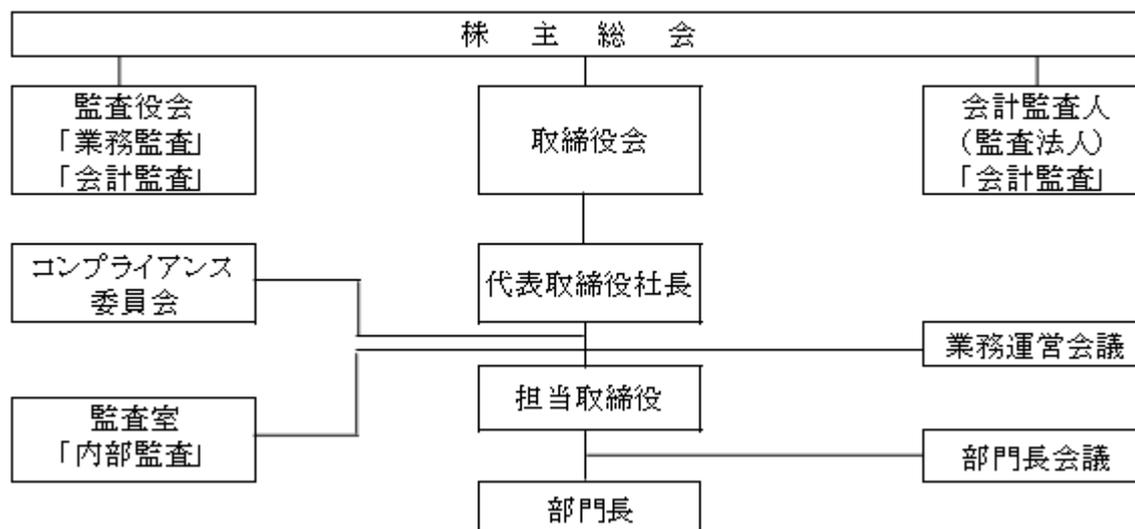
その仕組みの構築のためには、経営の効率向上、経営の透明性や健全性の保持が重要であるとの考えから、迅速で正確な情報把握と意思決定、意思決定における牽制、企業の信頼保全のための法令や社内規則等の遵守を指針として掲げております。

その達成のため、少数精鋭によるフラットな組織を構築し、取締役及び部門長の人数も必要以上に肥大化しないように努めております。又、取締役間及び部門長間並びに取締役と部門長との意志疎通に重点を置き、監査役は必要と判断する会議等にはいつでも出席することが可能な体制としております。少人数での経営をカバーするため、ITを利用した情報伝達のスピード化を図る一方で、社外等各方面から適宜意見の収集を行い、かつ、可能な限り経営状態のディスクロージャーにも努めております。又、企業の信頼保全のために、独立した監査室（平成20年4月に内部監査室に名称変更）やコンプライアンス委員会（平成20年4月にリスク管理委員会に内部統制プロジェクトと発展的に統廃合）等代表取締役直轄の組織や特定関連分野における牽制組織を通して、法令や社内規則等の遵守に取り組んでおります。

（1）会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役設置会社であり、迅速で正確な情報把握と意思決定を基本目標としております。
- ・取締役は6名（うち社外取締役0名）（平成20年5月から5名（うち社外取締役0名））で、監査役は3名（社外監査役2名）であります。
- 当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。
- ・社外役員の専従スタッフはおりません。



会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

経営方針のほか重要事項の最高決定機関として取締役会の毎月開催に加え、主としてグループ会社の業務執行に関する監視を行うことを目的とした取締役及び執行役員で構成する業務運営会議を定期開催しております。又、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役間の情報交換及び打合せを原則日々行うとともに、取締役が職務執行上いつでも参加可能な部門長で構成する部門長会議を毎月開催し、経営課題への対処、執行、内部統制、リスク管理、コンプライアンスの監視を行っております。更に内部統制及びコンプライアンスについては、当社をはじめグループ各社の危機管理体制強化を目的としたリスクの未然防止と発生時の影響最小化に向けた活動推進組織として、平成20年4月に従来のコンプライアンス委員会と内部統制プロジェクトを発展的に統廃合した代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を創設し、その下部組織として内部統制分科会とコンプライアンス分科会を設置しました。内部統制分科会は財務報告に係る内部統制の事業年度施行開始に伴い、内部統制構築の体制強化を図っております。一方コンプライアンス分科会はコンプライアンスにおいて「法令違反の疑いがある行為」が発生しないように努めると共に、仮に問題が発生した場合でも、適切に対処される体制の構築が極めて重要であるとの認識のもと、上位リスク管理委員会と協同しその機能の強化を図っております。又、設置した社内通報制度を管轄しております。リスク管理委員会はこれらの分科会を統括し、関係会社も含めた内部統制、コンプライアンスに関する全社的なリスクの監視及び対応を行っております。監査役は、独立した立場で取締役会並びにその他必要な会議等に出席し、取締役の職務の執行及びコンプライアンス等の監視を行っております。監査室（内部統制・牽制機能を強化し、体制の整備を行うことに伴い、平成20年4月に内部監査室に名称変更）はコンプライアンス、内部統制の有効性、リスク管理等について、各部門、連結子会社等の業務監査を定期的に行っております。又、法律上の判断が必要な際には、随時当社顧問弁護士へ確認をし、経営に法律的なコントロールが働くようにしております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については監査室（平成20年4月に内部監査室に名称変更）の1名（平成20年4月から2名）が担当しており、各部門、複数部門にわたる重要な業務並びに子会社の業務監査を行っております。
- ・監査役監査は常勤監査役2名及び監査役1名により、取締役会の出席のほか重要な会議に必要に応じて出席し、取締役の職務の執行を監視しております。又、必要に応じて監査室（平成20年4月に内部監査室に名称変更）と連携して業務監査を行い、会計監査に関しては会計監査人からの報告を受ける等情報を交換し経営の監視に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	荒田 和人	新日本監査法人
業務執行社員	成田 礼子	

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である中岡俊啓氏及び鈴木重次氏と当社との利害関係はありません。（社外取締役はおりません。）

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	195,626千円（限度230,000千円）
監査役を支払った報酬	17,910千円（限度 30,000千円）
合計	213,536千円

(3) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬等の額	30,000千円
公認会計士法第2項第1項に規定する業務以外の業務に係る報酬等の額	1,387千円

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は3,000万円又は法令が定める額のいずれが高い額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第50期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第50期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第51期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		3,477,634		2,501,398	
2 受取手形及び売掛金	4		4,808,145		5,124,389	
3 たな卸資産			5,540,937		6,036,436	
4 繰延税金資産			637,924		673,928	
5 その他	3		779,079		754,255	
貸倒引当金			9,587		8,161	
流動資産合計			15,234,135	67.9	15,082,245	69.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	5,345,293		5,325,769		
減価償却累計額		3,308,503	2,036,789	3,432,911	1,892,858	
(2) 機械装置及び運搬具		3,318,933		3,257,007		
減価償却累計額		2,395,847	923,085	2,384,139	872,867	
(3) 土地	2		959,969		949,559	
(4) その他		6,491,727		6,277,774		
減価償却累計額		5,370,322	1,121,405	5,166,143	1,111,630	
有形固定資産合計			5,041,250	22.5	4,826,915	22.1
2 無形固定資産			699,908	3.1	710,878	3.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		625,017		328,102	
(2) 長期貸付金			363,718		378,405	
(3) その他			465,318		503,080	
貸倒引当金			5,939		3,415	
投資その他の資産合計			1,448,114	6.5	1,206,172	5.5
固定資産合計			7,189,272	32.1	6,743,966	30.9
資産合計			22,423,408	100.0	21,826,212	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,553,093		2,577,392	
2 短期借入金	2	4,288,313		3,510,922	
3 一年内償還予定社債		-		3,000,000	
4 未払法人税等		438,446		-	
5 賞与引当金		295,167		276,781	
6 役員賞与引当金		43,480		38,240	
7 その他		978,725		1,190,778	
流動負債合計		8,597,227	38.4	10,594,114	48.6
固定負債					
1 社債		3,000,000		-	
2 退職給付引当金		564,300		656,938	
3 役員退職慰労引当金		655,340		656,612	
4 その他	2	156,521		44,408	
固定負債合計		4,376,161	19.5	1,357,958	6.2
負債合計		12,973,389	57.9	11,952,073	54.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,019,181	9.0	2,019,181	9.3
2 資本剰余金		1,859,981	8.3	1,859,981	8.5
3 利益剰余金		5,752,507	25.7	6,093,790	27.9
4 自己株式		986	0.0	1,169	0.0
株主資本合計		9,630,684	43.0	9,971,784	45.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		186,846	0.8	54,899	0.2
2 為替換算調整勘定		367,511	1.7	152,545	0.7
評価・換算差額等合計		180,665	0.9	97,645	0.5
純資産合計		9,450,018	42.1	9,874,139	45.2
負債純資産合計		22,423,408	100.0	21,826,212	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			23,181,994	100.0		27,733,633	100.0
売上原価	1		15,592,051	67.3		20,099,857	72.5
売上総利益			7,589,942	32.7		7,633,776	27.5
販売費及び一般管理費	2,3		6,082,356	26.2		6,531,300	23.5
営業利益			1,507,585	6.5		1,102,476	4.0
営業外収益							
1 受取利息		28,495			31,700		
2 受取配当金		79,004			-		
3 固定資産賃貸料		-			22,653		
4 作業くず売却益		-			31,094		
5 還付金収入		28,236			-		
6 その他		120,691	256,427	1.1	41,193	126,641	0.4
営業外費用							
1 支払利息		203,504			258,586		
2 為替差損		-			203,935		
3 その他		63,538	267,042	1.1	63,215	525,738	1.9
経常利益			1,496,971	6.5		703,379	2.5
特別利益							
1 固定資産売却益	4	-			5,001		
2 貸倒引当金戻入益		-			3,379		
3 投資有価証券売却益		-	-	-	5,000	13,381	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		22,800			-		
2 減損損失	5	34,048			27,854		
3 固定資産除却損		11,742			39,216		
4 その他		-	68,591	0.3	15,425	82,496	0.3
税金等調整前当期純利益			1,428,380	6.2		634,264	2.3
法人税、住民税及び事業税		530,535			115,002		
過年度法人税等		268,634			-		
法人税等調整額		232,216	566,952	2.5	42,109	72,893	0.3
当期純利益			861,427	3.7		561,371	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,606,950	1,447,750	5,151,264	986	8,204,978
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	412,231	412,231			824,463
剰余金の配当(注)			197,364		197,364
役員賞与(注)			61,050		61,050
当期純利益			861,427		861,427
従業員奨励及び福利基金			1,770		1,770
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	412,231	412,231	601,242	-	1,425,705
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,019,181	1,859,981	5,752,507	986	9,630,684

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	277,889	475,111	197,222	8,007,755
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				824,463
剰余金の配当(注)				197,364
役員賞与(注)				61,050
当期純利益				861,427
従業員奨励及び福利基金				1,770
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	91,043	107,600	16,557	16,557
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	91,043	107,600	16,557	1,442,262
平成19年3月31日 残高 (千円)	186,846	367,511	180,665	9,450,018

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,019,181	1,859,981	5,752,507	986	9,630,684
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			217,564		217,564
当期純利益			561,371		561,371
自己株式の取得				182	182
従業員奨励及び福利基金			2,523		2,523
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	341,283	182	341,100
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,019,181	1,859,981	6,093,790	1,169	9,971,784

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	186,846	367,511	180,665	9,450,018
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				217,564
当期純利益				561,371
自己株式の取得				182
従業員奨励及び福利基金				2,523
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	131,946	214,966	83,019	83,019
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	131,946	214,966	83,019	424,120
平成20年3月31日 残高 (千円)	54,899	152,545	97,645	9,874,139

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,428,380	634,264
減価償却費		708,484	807,624
有形固定資産除却損		-	39,216
退職給付引当金の増減額(減少:)		104,206	98,404
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		106,682	-
役員賞与引当金の増減額(減少:)		43,480	-
受取利息及び受取配当金		107,499	34,585
支払利息		203,504	258,586
為替差損益(差益:)		-	65,762
売上債権の増減額(増加:)		35,896	331,061
たな卸資産の増減額(増加:)		876,194	682,256
仕入債務の増減額(減少:)		626,048	161,094
役員賞与の支払額		61,050	-
その他		57,055	60,800
小計		2,060,579	1,077,851
利息及び配当金の受取額		107,494	34,566
利息の支払額		242,924	248,504
法人税等の支払額		445,446	557,763
還付法人税等の受取額		283,280	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,762,983	306,150

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		75,491	74,452
定期預金の払戻による収入		75,490	74,449
拘束性預金の減少額		-	106,173
有形固定資産の取得による支出		646,745	692,670
有形固定資産の売却による収入		37,138	-
無形固定資産の取得による支出		509,436	-
投資有価証券の取得による支出		84,562	99,902
投資有価証券の売却による収入		98,971	186,872
保険積立金の払込による支出		160,984	-
その他		14,891	15,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,250,729	515,339
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		16,975,944	17,583,641
短期借入金の返済による支出		18,295,998	17,810,246
長期借入金の返済による支出		120,000	120,000
株式の発行による収入		814,163	-
配当金の支払額		197,220	216,463
その他		24,261	25,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		847,373	588,466
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,138	68,496
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		340,258	866,151
現金及び現金同等物の期首残高		3,637,404	3,297,145
現金及び現金同等物の期末残高		3,297,145	2,430,994

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略をしております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 HARADA ANTENNAS LIMITED 原田工業(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からもそれぞれ小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 9社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 HARADA ANTENNAS LIMITED (2) 持分法を適用していない非連結子会社(原田工業(香港)有限公司)及び関連会社(METALTRONIC,C.A.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、 HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、大連原田工業有限公司、 HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A. DE C.V., HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTDの決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は提出会社と同一であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、 HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、大連原田工業有限公司、 HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A. DE C.V., HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTDについては12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品については、主に総平均法による原価法によっております。ただし、一部の連結子会社については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更) 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,073千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ただし、一部の連結子会社については未払費用を計上する方法によっております。</p>	<p>(追加情報) 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34,019千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(八) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,480千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額等)及び年金資産に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として21年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が21年を下回ったため、12年に変更しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(八) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額等)及び年金資産に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,450,018千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれている「未払法人税等」は75,131千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において、独立掲記しておりました「作業くず売却益」(当連結会計年度22,713千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は、11,618千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度62,849千円)は、資産の総額の100分の1以下で金額の重要性がないため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度2,885千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「固定資産賃貸料」は、22,319千円であります。</p> <p>3.前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「作業くず売却益」は、22,713千円であります。</p> <p>4.前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は、7,155千円であります。</p> <p>5.前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度7,699千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めていた「受取利息及び受取配当金」(34,691千円)及び「役員賞与の支払額」(37,810千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>2.前連結会計年度において、区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度34,048千円)及び「為替差損益」(当連結会計年度6,270千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3.前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他」に含めていた「利息及び配当金の受取額」(34,705千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>4.前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(19,378千円)、「投資有価証券の売却による収入」(211千円)及び「保険積立金の払込による支出」(6,037千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>5.前連結会計年度において、区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度14,348千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」(11,742千円)及び「為替差損益」(6,270千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>2.前連結会計年度において、区分掲記していた「役員退職慰労引当金の増減額」(当連結会計年度1,272千円)及び「役員賞与引当金の増減額」(当連結会計年度5,240千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3.前連結会計年度において、区分掲記していた「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度12,151千円)、「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度23,812千円)及び「保険積立金の払込による支出」(当連結会計年度11,007千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社株式 38,474千円	1. 非連結子会社及び関連会社株式 39,059千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
預金 105,142千円	建物及び構築物 780,332千円
建物及び構築物 826,083	土地 310,576
土地 310,576	合計 1,090,908
合計 1,241,802	
担保権によって担保されている債務	担保権によって担保されている債務
短期借入金 3,942,133千円	短期借入金 3,260,497千円
長期借入金 93,000	合計 3,260,497
合計 4,035,133	
3. 流動資産のその他にはファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額147,579千円が含まれております。	3. 流動資産のその他にはファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額96,436千円が含まれております。
4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 11,357千円	4.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 一部の連結子会社でたな卸資産について、低価法を採用しており、売上原価に含めている評価減の金額は次のとおりであります。 評価損 26,491千円	1. 一部の連結子会社でたな卸資産について、低価法を採用しており、売上原価に含めている評価減の金額は次のとおりであります。 評価損 109,639千円
2. 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 1,595,472千円 賞与引当金繰入額 125,247 役員賞与引当金繰入額 43,480 研究開発費 1,142,636 役員退職慰労引当金繰入額 106,682 退職給付費用 109,187	2. 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 742,747千円 給料 1,610,308 賞与引当金繰入額 119,697 役員賞与引当金繰入額 38,240 研究開発費 1,250,477 役員退職慰労引当金繰入額 37,672 退職給付費用 157,756
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,142,636千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,250,477千円
4.	4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,345千円 工具器具及び備品 1,656 合計 5,001

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	金額 (千円)	用途	場所	種類	金額 (千円)
通信関連機器 事業資産	原田通信(株)新潟工場 (新潟県長岡市)	工具器具 及び備品	32,363	通信関連機器 事業資産	当社(東京都品川区)、 原田通信(株)新潟工場 (新潟県長岡市)	工具器具 及び備品	24,392
遊休資産	原田商事(株)(東京都 品川区)、大連原田工業 有限公司(中国遼寧省 大連市)	機械装置 及び運搬 具	315	遊休資産	原田通信(株)岩手工場 (岩手県一関市)、原田 商事(株)(東京都品川 区)、大連原田工業有限 公司(中国遼寧省大連 市)	工具器具 及び備品	156
		工具器具 及び備品	1,092			土地	2,247
		土地	277			その他	1,057
計			34,048	計			27,854
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>通信関連機器事業資産においては営業損失が続いており、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額の全額を、又、遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,048千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定の方法)</p> <p>通信関連機器事業資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、具体的な割引率の算定はしていません。遊休資産については、正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。</p>				<p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>通信関連機器事業資産においては実質的に営業損失が続いており、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額の全額を、又、遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,854千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定の方法)</p> <p>同左</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2,3	9,869,000	11,889,000	-	21,758,000
合計	9,869,000	11,889,000	-	21,758,000
自己株式				
普通株式(注)4	800	800	-	1,600
合計	800	800	-	1,600

- (注)1.普通株式の発行済株式総数の増加のうち1,000,000株は、公募による新株の発行であります。
2.普通株式の発行済株式総数の増加のうち10,000株は、第三者割当による新株の発行であります。
3.普通株式の発行済株式総数の増加のうち10,879,000株は、株式分割による増加であります。
4.普通株式の自己株式数の増加のうち800株は、株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	197,364	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	217,564	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式(注)1	1,600	762	-	2,362
合計	1,600	762	-	2,362

- (注)1.普通株式の自己株式数の増加762株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	217,564	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,945	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,477,634千円	現金及び預金勘定 2,501,398千円
預入期間が3か月を超える定期預金 75,346	預入期間が3か月を超える定期預金 70,404
拘束性預金 105,142	
<u>現金及び現金同等物 3,297,145</u>	<u>現金及び現金同等物 2,430,994</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	81,471	31,593	49,877	機械装置及び運搬具	146,419	38,314	108,104
その他	234,622	149,684	84,937	その他	249,621	178,073	71,548
合計	316,093	181,278	134,815	合計	396,041	216,388	179,653
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 64,463千円 1年超 70,351千円 合計 134,815千円				同左 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 56,116千円 1年超 123,537千円 合計 179,653千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 79,372千円 減価償却費相当額 79,372千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。				同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 75,256千円 減価償却費相当額 75,256千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 85,334千円 1年超 279,727千円 合計 365,061千円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 83,896千円 1年超 199,700千円 合計 283,597千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,168	402,037	289,869
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,168	402,037	289,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	134,513	126,695	7,818
	小計	134,513	126,695	7,818
合計		246,682	528,732	282,050

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
98,971千円	- 千円	1,979千円

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	57,810千円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を22,800千円計上しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,168	220,195	108,026
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,168	220,195	108,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	99,902	68,747	31,154
	小計	99,902	68,747	31,154
合計		212,070	288,942	76,872

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
186,872千円	5,000千円	2,650千円

なお、上記売却額は優先株式の償還額を含んでおり、売却益の合計額は償還益を含んでおります。

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	100千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、提出会社は確定給付企業年金制度、国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

又、提出会社及び一部の国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	179,463,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	167,432,000千円
差引額	12,031,000千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月分掛金拠出額）

1.28%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,631,000千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金34,792千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	(単位：千円)	(単位：千円)
イ. 退職給付債務	1,225,912	1,275,223
ロ. 年金資産	664,881	629,756
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	561,030	645,466
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,269	11,471
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	564,300	656,938
ヘ. 退職給付引当金	564,300	656,938

(注) 1. 提出会社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 未積立退職給付債務、未認識数理計算上の差異は、一部の海外連結子会社から発生したものであります。

3. 総合設立型厚生年金基金については、年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記年金資産には含めておりません。

なお、加盟者数割合により計算した年金資産の額は前連結会計年度は2,354,105千円でありま

す。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:千円)
イ. 勤務費用等	186,204	339,867
ロ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	124
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	186,204	339,743

- (注) 1. 数理計算上の差異の費用処理額は、一部の海外連結子会社において生じたものであります。
 2. 総合設立型厚生年金基金及び確定拠出型年金制度への拠出額は、勤務費用等に含めております。
 3. 当連結会計年度の勤務費用等には利息費用3,600千円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式による配分	同左
ロ. 割引率(%)	8.2	8.0
ハ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	12
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位:千円)		(単位:千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	123,518	賞与引当金	118,438
未払事業税	41,285	たな卸資産評価損	77,275
減価償却費	208,762	開発費仕掛計上	448,341
たな卸資産評価損	99,334	たな卸資産未実現利益消去に係る税効果	57,500
開発費仕掛計上	395,791	米国子会社支払利息	164,033
たな卸資産未実現利益消去に係る税効果	59,766	退職給付引当金	239,909
米国子会社支払利息	210,998	役員退職慰労引当金	267,241
退職給付引当金	205,063	投資有価証券評価損	52,710
役員退職慰労引当金	266,723	減損損失	32,775
投資有価証券評価損	27,391	繰越欠損金の税効果	1,154,508
減損損失	24,846	その他海外子会社所在地の税制に基づくもの	24,251
繰越欠損金の税効果	1,245,245	その他	94,239
その他	80,713	繰延税金資産小計	2,731,224
繰延税金資産小計	2,989,442	評価性引当額	1,485,907
評価性引当額	1,811,419	繰延税金資産合計	1,245,316
繰延税金資産合計	1,178,022		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他海外子会社所在地の税制に基づくもの	47,071	その他有価証券評価差額金	21,972
その他有価証券評価差額金	95,204	海外子会社留保利益	151,733
海外子会社留保利益	311,392	貸倒引当金	197,954
その他	7,523	その他	42,517
繰延税金負債合計	461,192	繰延税金負債合計	414,176
繰延税金資産の純額	716,829	繰延税金資産の純額	831,139
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
流動資産	繰延税金資産	流動資産	繰延税金資産
	637,924千円		673,928千円
固定資産	その他	固定資産	その他
	117,685		157,211
流動負債	その他	流動負債	その他
	-		-
固定負債	その他	固定負債	その他
	38,780		-

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との実効税率差異</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>役員賞与等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>設備投資税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11.5</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額	11.8	海外子会社の留保利益に係る税効果	9.7	海外子会社との実効税率差異	8.0	役員賞与等永久に損金算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.4	外国税額控除	16.7	住民税均等割額	1.4	設備投資税額控除	1.6	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5
	(%)																										
法定実効税率	40.7																										
(調整)																											
評価性引当額	11.8																										
海外子会社の留保利益に係る税効果	9.7																										
海外子会社との実効税率差異	8.0																										
役員賞与等永久に損金算入されない項目	2.7																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.4																										
外国税額控除	16.7																										
住民税均等割額	1.4																										
設備投資税額控除	1.6																										
その他	3.5																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	自動車関連機器事業(千円)	通信関連機器事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,167,160	1,736,097	278,736	23,181,994	-	23,181,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,167,160	1,736,097	278,736	23,181,994	-	23,181,994
営業費用	19,580,106	1,812,383	281,917	21,674,408	-	21,674,408
営業利益又は営業損失()	1,587,054	76,286	3,181	1,507,585	-	1,507,585
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,816,963	1,618,155	119,587	21,554,706	868,701	22,423,408
減価償却費	673,190	20,775	14,518	708,484	-	708,484
減損損失	1,408	32,363	277	34,048	-	34,048
資本的支出	1,097,390	40,528	1,882	1,139,801	-	1,139,801

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び関連資産等に照らし、区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
自動車関連機器事業	自動車ラジオ用マニュアルアンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンブ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ、自動車ラジオ用モーターアンテナ等
通信関連機器事業	携帯電話用アンテナ、PHS基地局・端末用アンテナ、POS用アンテナ、無線LAN用アンテナ等
その他の事業	二輪用品等の販売、家庭用温灸器等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、868,701千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、流動資産のその他)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及び長期前払費用と同資産に係る償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「自動車関連機器事業」が39,701千円、「通信関連機器事業」が3,256千円、「その他の事業」が521千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	自動車関連機器事業(千円)	通信関連機器事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,070,167	1,524,133	139,332	27,733,633	-	27,733,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,070,167	1,524,133	139,332	27,733,633	-	27,733,633
営業費用	24,944,456	1,514,925	171,776	26,631,157	-	26,631,157
営業利益又は営業損失()	1,125,710	9,208	32,443	1,102,476	-	1,102,476

	自動車関連機器事業(千円)	通信関連機器事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,936,305	1,211,577	25,458	21,173,340	652,871	21,826,212
減価償却費	785,369	17,085	5,169	807,624	-	807,624
減損損失	2,170	25,548	29	27,749	105	27,854
資本的支出	939,277	40,338	81	979,697	-	979,697

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び関連資産等に照らし、区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
自動車関連機器事業	自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンプ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等
通信関連機器事業	携帯電話用アンテナ、PHS基地局・端末用アンテナ、POS用アンテナ、無線LAN用アンテナ等
その他の事業	二輪用品等の販売、家庭用温灸器等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、652,871千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、流動資産のその他)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及び長期前払費用と同資産に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は「自動車関連機器事業」で23,200千円、「通信関連機器事業」で261千円、「その他の事業」で1千円増加しております。営業費用は「自動車関連機器事業」で22,817千円、「通信関連機器事業」で254千円、「その他の事業」で1千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は「自動車関連機器事業」で33,836千円、「通信関連機器事業」で467千円、「その他の事業」で515千円増加しております。営業費用は「自動車関連機器事業」で33,053千円、「通信関連機器事業」で457千円、「その他の事業」で508千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,196,369	1,360,244	5,350,890	314,886	1,959,603	23,181,994	-	23,181,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,761,012	6,360,054	126,807	2,874,621	231,453	11,353,948	(11,353,948)	-
計	15,957,381	7,720,298	5,477,697	3,189,508	2,191,056	34,535,942	(11,353,948)	23,181,994
営業費用	14,421,264	7,395,976	5,326,094	3,230,848	2,716,734	33,090,918	(11,416,510)	21,674,408
営業利益又は営業損失()	1,536,117	324,322	151,602	41,340	525,677	1,445,024	62,561	1,507,585
資産	17,139,448	6,039,531	3,393,826	2,712,172	2,026,685	31,311,663	(8,888,255)	22,423,408

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、ベトナム (2) 北米……米国 (3) 中米……メキシコ (4) 欧州……英国、ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、868,701千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、流動資産のその他)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「日本」の営業費用は43,480千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,566,037	1,841,829	9,790,043	401,348	2,134,373	27,733,633	-	27,733,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,387,129	7,655,481	85,936	5,298,729	93,905	14,521,183	(14,521,183)	-
計	14,953,167	9,497,311	9,875,980	5,700,077	2,228,279	42,254,816	(14,521,183)	27,733,633
営業費用	14,414,450	9,397,394	9,524,217	5,350,931	2,492,192	41,179,186	(14,548,028)	26,631,157
営業利益又は営業損失()	538,717	99,916	351,763	349,146	263,912	1,075,630	26,845	1,102,476
資産	16,004,056	6,416,106	3,927,662	2,657,516	1,729,285	30,734,628	(8,908,415)	21,826,212

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、ベトナム (2) 北米……米国 (3) 中米……メキシコ (4) 欧州……英国、ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、652,871千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、流動資産のその他)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「日本」の営業費用は23,073千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は34,019千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,447,277	5,386,742	1,991,711	476,774	11,302,505
連結売上高（千円）					23,181,994
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	23.2	8.6	2.1	48.8

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

(1) アジア...フィリピン、中国

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....英国、ドイツ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,833,740	9,823,183	2,165,088	575,492	15,397,505
連結売上高（千円）					27,733,633
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	35.4	7.8	2.1	55.5

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

(1) アジア...フィリピン、中国

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....英国、ドイツ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	434円24銭	1株当たり純資産額	453円83銭
1株当たり当期純利益金額	40円70銭	1株当たり当期純利益金額	25円77銭
当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 402円56銭 1株当たり当期純利益金額 53円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	861,427	561,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,495	698
(うち利益処分による従業員奨励及び福利基金)	(2,495)	(698)
普通株式に係る当期純利益(千円)	858,932	560,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,102	21,756

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
原田工業株式会社	第3回無担保社債	15.8.25	1,700,000	1,700,000 (1,700,000)	0.6	なし	20.8.25
原田工業株式会社	第4回無担保社債	15.8.25	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.6	なし	20.8.25
原田工業株式会社	第5回無担保社債	15.8.25	300,000	300,000 (300,000)	0.6	なし	20.8.25
合計	-	-	3,000,000	3,000,000 (3,000,000)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,000,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,168,313	3,417,922	4.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	93,000	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,381,313	3,510,922	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成19年3月31日)		第51期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,230,153		1,024,359	
2 受取手形	5		49,358		59,880	
3 売掛金	2		4,056,999		3,583,687	
4 製品			968,869		917,522	
5 原材料			76,820		131,067	
6 貯蔵品			6,999		7,561	
7 前払費用			36,801		31,576	
8 繰延税金資産			523,472		536,055	
9 短期貸付金	2		1,079,678		759,743	
10 未収入金	2,3		1,355,317		1,839,547	
11 その他			37,308		13,817	
貸倒引当金			352,219		242,823	
流動資産合計			9,069,559	47.5	8,661,995	48.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,465,292		1,551,928		
減価償却累計額		621,502	843,789	695,885	856,042	
(2) 構築物		106,438		106,166		
減価償却累計額		99,417	7,020	100,142	6,024	
(3) 機械及び装置		44,106		35,226		
減価償却累計額		16,034	28,072	13,491	21,734	
(4) 車両及び運搬具		22,543		23,966		
減価償却累計額		14,983	7,560	17,094	6,872	
(5) 工具器具及び備品		1,297,545		1,065,983		
減価償却累計額		1,195,953	101,591	943,612	122,371	
(6) 土地	1		490,271		490,271	
(7) 建設仮勘定			-		1,000	
有形固定資産合計			1,478,305	7.7	1,504,316	8.3

区分	注記 番号	第50期 (平成19年3月31日)		第51期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		184,356		143,388	
(2) 商標権		5		-	
(3) ソフトウェア		18,140		96,542	
(4) その他		2,036		2,036	
無形固定資産合計		204,539	1.1	241,967	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		586,542		289,042	
(2) 関係会社株式		1,837,596		1,403,999	
(3) 関係会社出資金		2,193,426		2,193,426	
(4) 長期貸付金		2,405		2,405	
(5) 従業員長期貸付金		313		-	
(6) 関係会社長期貸付金		4,216,958		3,614,792	
(7) 長期前払費用		543		316	
(8) 繰延税金資産		497,171		373,978	
(9) 保険積立金		273,805		284,813	
(10) その他		45,488		44,619	
貸倒引当金		773,533		476,175	
投資評価引当金		521,424		87,827	
投資その他の資産合計		8,359,294	43.7	7,643,391	42.4
固定資産合計		10,042,139	52.5	9,389,676	52.0
資産合計		19,111,698	100.0	18,051,672	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成19年3月31日)		第51期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			1,282,894		1,250,971	
2 買掛金	2		1,586,228		1,695,541	
3 短期借入金	1		3,909,633		3,025,547	
4 一年内償還予定社債			-		3,000,000	
5 未払金			374,282		430,209	
6 未払費用			63,085		58,246	
7 未払法人税等			279,753		7,108	
8 預り金			32,311		30,360	
9 賞与引当金			189,546		178,060	
10 役員賞与引当金			43,480		38,240	
11 その他			91,130		91,830	
流動負債合計			7,852,344	41.1	9,806,115	54.3
固定負債						
1 社債			3,000,000		-	
2 長期借入金	1		93,000		-	
3 退職給付引当金			219,916		240,435	
4 役員退職慰労引当金			655,340		656,612	
5 その他			6,094		33,800	
固定負債合計			3,974,351	20.8	930,848	5.2
負債合計			11,826,696	61.9	10,736,963	59.5

区分	注記 番号	第50期 (平成19年3月31日)		第51期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,019,181	10.6	2,019,181	11.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,859,981			1,859,981	
資本剰余金合計			1,859,981	9.7	1,859,981	10.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		214,500			214,500	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,600,000			1,600,000	
繰越利益剰余金		1,405,479			1,567,315	
利益剰余金合計			3,219,979	16.8	3,381,815	18.7
4 自己株式			986	0.0	1,169	0.0
株主資本合計			7,098,156	37.1	7,259,808	40.2
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			186,846	1.0	54,899	0.3
評価・換算差額等合計			186,846	1.0	54,899	0.3
純資産合計			7,285,002	38.1	7,314,708	40.5
負債純資産合計			19,111,698	100.0	18,051,672	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高		14,939,237			14,192,222		
2 原材料売上高		333,201	15,272,439	100.0	303,069	14,495,292	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		962,428			968,869		
2 当期製品製造原価	1	10,743,458			10,444,734		
3 原材料売上原価	1	294,272			289,313		
合計		12,000,158			11,702,916		
4 他勘定振替高	2	5,762			5,846		
5 製品期末たな卸高		968,869	11,025,527	72.2	917,522	10,779,548	74.4
売上総利益			4,246,912	27.8		3,715,743	25.6
販売費及び一般管理費	3,4		3,458,445	22.6		3,515,641	24.2
営業利益			788,467	5.2		200,102	1.4
営業外収益							
1 受取利息	1	210,554			244,361		
2 受取配当金	1	318,464			243,734		
3 その他		135,420	664,439	4.3	30,544	518,640	3.6
営業外費用							
1 支払利息		187,338			209,152		
2 為替差損		-			221,562		
3 その他		60,164	247,502	1.6	91,764	522,479	3.6
経常利益			1,205,404	7.9		196,262	1.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	5	-			406,754		
2 その他		-	-	-	5,297	412,051	2.8
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額	6	134,289			-		
2 投資有価証券評価損		22,800			7,699		
3 投資評価引当金繰入額		198,107			-		
4 固定資産除却損		-			16,134		
5 その他		-	355,196	2.3	4,737	28,572	0.2
税引前当期純利益			850,208	5.6		579,741	4.0
法人税、住民税及び事業税		332,265			16,500		
過年度法人税等		268,634			-		
法人税等調整額		363,480	237,419	1.6	183,842	200,342	1.4
当期純利益			612,788	4.0		379,399	2.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	第50期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		29,887	0.3	280,822	2.7
労務費		433,612	4.0	432,753	4.1
経費	2	550,227	5.1	527,721	5.1
製品仕入高	3	9,794,306	91.2	9,193,733	88.0
有償支給材料価格差額	4	(減算)64,576	0.6	9,703	0.1
当期総製造費用		10,743,458	100.0	10,444,734	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
計		10,743,458		10,444,734	
差引：期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		10,743,458		10,444,734	

(脚注)

第50期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際単純総合原価計算を採用しております。 又、一部(有償試作品)については、個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳 外注加工費 76,182千円 試作材料費 167,843 業務委託費 140,525 減価償却費 34,684</p> <p>3. 製品仕入高は外注先からの購入製品であります が、当社仕様となっておりますので、製造原価明細書に表示しております。</p> <p>4. 有償支給材料価格差額は、社内予定価額と実際購入価額との差額であります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳 外注加工費 60,304千円 試作材料費 183,514 業務委託費 126,438 減価償却費 29,041</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,606,950	1,447,750	1,447,750	214,500	1,000,000	1,651,105	2,865,605	986	5,919,319
事業年度中の変動額									
新株の発行	412,231	412,231	412,231						824,463
別途積立金の積立て （注）					600,000	600,000	-		-
剰余金の配当（注）						197,364	197,364		197,364
役員賞与（注）						61,050	61,050		61,050
当期純利益						612,788	612,788		612,788
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									
事業年度中の変動額 合計（千円）	412,231	412,231	412,231	-	600,000	245,625	354,374	-	1,178,837
平成19年3月31日 残高（千円）	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,600,000	1,405,479	3,219,979	986	7,098,156

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	277,889	277,889	6,197,208
事業年度中の変動額			
新株の発行			824,463
別途積立金の積立て （注）			-
剰余金の配当（注）			197,364
役員賞与（注）			61,050
当期純利益			612,788
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	91,043	91,043	91,043
事業年度中の変動額 合計（千円）	91,043	91,043	1,087,793
平成19年3月31日 残高（千円）	186,846	186,846	7,285,002

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,600,000	1,405,479	3,219,979	986	7,098,156
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						217,564	217,564		217,564

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期純利益						379,399	379,399		379,399
自己株式の取得								182	182
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	161,835	161,835	182	161,652
平成20年3月31日 残高（千円）	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,600,000	1,567,315	3,381,815	1,169	7,259,808

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	186,846	186,846	7,285,002
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			217,564
当期純利益			379,399
自己株式の取得			182
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	131,946	131,946	131,946
事業年度中の変動額 合計（千円）	131,946	131,946	29,706
平成20年3月31日 残高（千円）	54,899	54,899	7,314,708

重要な会計方針

項目	第50期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～50年 工具器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,948千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,520千円減少しております。

項目	第50期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,480千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第50期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第50期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,285,002千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

第50期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている「保険積立金」は112,820千円であります。 (損益計算書関係) 前事業年度において、独立掲記しておりました「為替差益」(当事業年度26,309千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	

注記事項
 (貸借対照表関係)

第50期 (平成19年3月31日)	第51期 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">826,083千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">310,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,660</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,563,453千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,656,453</td> </tr> </table> <p>(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,180,000千円)が、その対象となっております。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">713,393千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,079,330</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,126,940</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,234,083</td> </tr> </table> <p>3. 未収入金にはファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額147,579千円が含まれております。</p> <p>4. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">590,450</td> </tr> <tr> <td>大連原田工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">177,135</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">4,546</td> </tr> <tr> <td>GIS JEVDAX PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">6,566</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">978,697</td> </tr> </tbody> </table>	建物	826,083千円	土地	310,576	合計	1,136,660	短期借入金	3,563,453千円	長期借入金	93,000	合計	3,656,453	売掛金	713,393千円	短期貸付金	1,079,330	未収入金	1,126,940	買掛金	1,234,083	被保証者	金額(千円)	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	590,450	大連原田工業有限公司	177,135	HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	4,546	GIS JEVDAX PTE LTD	200,000	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	6,566	計	978,697	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">780,332千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">310,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090,908</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,775,122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,775,122</td> </tr> </table> <p>(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,180,000千円)が、その対象となっております。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">351,120千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">759,430</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,536,147</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,226,879</td> </tr> </table> <p>3. 未収入金にはファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額96,436千円が含まれております。</p> <p>4. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">500,850</td> </tr> <tr> <td>大連原田工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">250,425</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">3,742</td> </tr> <tr> <td>GIS JEVDAX PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">22,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">977,671</td> </tr> </tbody> </table>	建物	780,332千円	土地	310,576	合計	1,090,908	短期借入金	2,775,122千円	合計	2,775,122	売掛金	351,120千円	短期貸付金	759,430	未収入金	1,536,147	買掛金	1,226,879	被保証者	金額(千円)	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	500,850	大連原田工業有限公司	250,425	HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	3,742	GIS JEVDAX PTE LTD	200,000	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	22,654	計	977,671
建物	826,083千円																																																																		
土地	310,576																																																																		
合計	1,136,660																																																																		
短期借入金	3,563,453千円																																																																		
長期借入金	93,000																																																																		
合計	3,656,453																																																																		
売掛金	713,393千円																																																																		
短期貸付金	1,079,330																																																																		
未収入金	1,126,940																																																																		
買掛金	1,234,083																																																																		
被保証者	金額(千円)																																																																		
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	590,450																																																																		
大連原田工業有限公司	177,135																																																																		
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	4,546																																																																		
GIS JEVDAX PTE LTD	200,000																																																																		
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	6,566																																																																		
計	978,697																																																																		
建物	780,332千円																																																																		
土地	310,576																																																																		
合計	1,090,908																																																																		
短期借入金	2,775,122千円																																																																		
合計	2,775,122																																																																		
売掛金	351,120千円																																																																		
短期貸付金	759,430																																																																		
未収入金	1,536,147																																																																		
買掛金	1,226,879																																																																		
被保証者	金額(千円)																																																																		
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	500,850																																																																		
大連原田工業有限公司	250,425																																																																		
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	3,742																																																																		
GIS JEVDAX PTE LTD	200,000																																																																		
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	22,654																																																																		
計	977,671																																																																		
<p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,161千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,161千円	<p>5.</p>																																																																
受取手形	5,161千円																																																																		

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第51期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																												
<p>1 . このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,374,106千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">210,063</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">239,460</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は80,683千円であります。</p> <p>2 . 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,762千円</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">364,033千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">163,269</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">696,566</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,161</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,480</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,651</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,682</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,337</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,075,152</td> </tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(123,878)</td> </tr> </table> <p>4 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,075,152千円</td> </tr> </table> <p>5 .</p> <p>6 . 特別損失の貸倒引当金繰入額のうち、134,289千円は関係会社に係るものであります。</p>	仕入高	11,374,106千円	受取利息	210,063	受取配当金	239,460	販売費及び一般管理費	5,762千円	荷造運搬費	364,033千円	役員報酬	163,269	給料	696,566	賞与引当金繰入額	100,161	役員賞与引当金繰入額	43,480	退職給付費用	73,651	役員退職慰労引当金繰入額	106,682	減価償却費	25,337	研究開発費	1,075,152	(うち減価償却費)	(123,878)	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,075,152千円	<p>1 . このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,151,419千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">241,724</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">240,849</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,846千円</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">333,580千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">164,076</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">704,581</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,980</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,240</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,286</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,672</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,581</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,177,347</td> </tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(153,895)</td> </tr> </table> <p>4 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,177,347千円</td> </tr> </table> <p>5 . 特別利益の貸倒引当金戻入益のうち、406,684千円は関係会社に係るものであります。</p> <p>6 .</p>	仕入高	11,151,419千円	受取利息	241,724	受取配当金	240,849	販売費及び一般管理費	5,846千円	荷造運搬費	333,580千円	役員報酬	164,076	給料	704,581	賞与引当金繰入額	92,980	役員賞与引当金繰入額	38,240	退職給付費用	118,286	役員退職慰労引当金繰入額	37,672	減価償却費	20,581	研究開発費	1,177,347	(うち減価償却費)	(153,895)	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,177,347千円
仕入高	11,374,106千円																																																												
受取利息	210,063																																																												
受取配当金	239,460																																																												
販売費及び一般管理費	5,762千円																																																												
荷造運搬費	364,033千円																																																												
役員報酬	163,269																																																												
給料	696,566																																																												
賞与引当金繰入額	100,161																																																												
役員賞与引当金繰入額	43,480																																																												
退職給付費用	73,651																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	106,682																																																												
減価償却費	25,337																																																												
研究開発費	1,075,152																																																												
(うち減価償却費)	(123,878)																																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,075,152千円																																																												
仕入高	11,151,419千円																																																												
受取利息	241,724																																																												
受取配当金	240,849																																																												
販売費及び一般管理費	5,846千円																																																												
荷造運搬費	333,580千円																																																												
役員報酬	164,076																																																												
給料	704,581																																																												
賞与引当金繰入額	92,980																																																												
役員賞与引当金繰入額	38,240																																																												
退職給付費用	118,286																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	37,672																																																												
減価償却費	20,581																																																												
研究開発費	1,177,347																																																												
(うち減価償却費)	(153,895)																																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,177,347千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	800	800	-	1,600
合計	800	800	-	1,600

(注) 普通株式の自己株式数の増加800株は、株式分割による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,600	762	-	2,362
合計	1,600	762	-	2,362

(注) 普通株式の自己株式数の増加762株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第50期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	234,622	149,684	84,937	工具器具及び備品	238,308	173,923	64,385
合計	234,622	149,684	84,937	車両及び運搬具	4,938	658	4,279
				合計	243,246	174,581	68,665
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			30,279千円
				1年超			38,386千円
				合計			68,665千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。				同左			
(3)支払リース料、減価償却費相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額			
				支払リース料			53,696千円
				減価償却費相当額			53,696千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。				同左			

(有価証券関係)

第50期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び第51期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第50期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第51期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>開発費仕掛計上</td> <td style="text-align: right;">395,791</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">77,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,536</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">523,472</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,391</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">212,219</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,257,208</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">219,020</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">89,506</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">266,723</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096,199</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,503,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">592,375</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">95,204</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,204</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">497,171</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20.6</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>役員賞与等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27.9</td> </tr> </table>	流動資産		(繰延税金資産)		開発費仕掛計上	395,791	賞与引当金	77,145	その他	50,536	繰延税金資産合計	523,472	固定資産		(繰延税金資産)		投資有価証券評価損	27,391	投資評価引当金	212,219	関係会社株式評価損	1,257,208	貸倒引当金	219,020	退職給付引当金	89,506	役員退職慰労引当金	266,723	その他	24,130	繰延税金資産小計	2,096,199	評価性引当額	1,503,823	繰延税金資産合計	592,375	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	95,204	繰延税金負債合計	95,204	繰延税金資産の純額	497,171	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額	20.6	過年度法人税等	5.5	役員賞与等永久に損金算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.7	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>開発費仕掛計上</td> <td style="text-align: right;">448,341</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,244</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">536,055</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,800</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">35,745</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,433,682</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">90,905</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97,857</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">267,241</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,985,378</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,589,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">395,950</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,972</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">373,978</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">18.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34.6</td> </tr> </table>	流動資産		(繰延税金資産)		開発費仕掛計上	448,341	賞与引当金	72,470	その他	15,244	繰延税金資産合計	536,055	固定資産		(繰延税金資産)		投資有価証券評価損	40,800	投資評価引当金	35,745	関係会社株式評価損	1,433,682	貸倒引当金	90,905	退職給付引当金	97,857	役員退職慰労引当金	267,241	その他	19,145	繰延税金資産小計	1,985,378	評価性引当額	1,589,428	繰延税金資産合計	395,950	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	21,972	繰延税金負債合計	21,972	繰延税金資産の純額	373,978	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額	14.8	役員賞与等永久に損金算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金算入されない項目	6.0	外国税額控除	18.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6
流動資産																																																																																																																									
(繰延税金資産)																																																																																																																									
開発費仕掛計上	395,791																																																																																																																								
賞与引当金	77,145																																																																																																																								
その他	50,536																																																																																																																								
繰延税金資産合計	523,472																																																																																																																								
固定資産																																																																																																																									
(繰延税金資産)																																																																																																																									
投資有価証券評価損	27,391																																																																																																																								
投資評価引当金	212,219																																																																																																																								
関係会社株式評価損	1,257,208																																																																																																																								
貸倒引当金	219,020																																																																																																																								
退職給付引当金	89,506																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	266,723																																																																																																																								
その他	24,130																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,096,199																																																																																																																								
評価性引当額	1,503,823																																																																																																																								
繰延税金資産合計	592,375																																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	95,204																																																																																																																								
繰延税金負債合計	95,204																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	497,171																																																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
評価性引当額	20.6																																																																																																																								
過年度法人税等	5.5																																																																																																																								
役員賞与等永久に損金算入されない項目	3.2																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.7																																																																																																																								
その他	3.8																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9																																																																																																																								
流動資産																																																																																																																									
(繰延税金資産)																																																																																																																									
開発費仕掛計上	448,341																																																																																																																								
賞与引当金	72,470																																																																																																																								
その他	15,244																																																																																																																								
繰延税金資産合計	536,055																																																																																																																								
固定資産																																																																																																																									
(繰延税金資産)																																																																																																																									
投資有価証券評価損	40,800																																																																																																																								
投資評価引当金	35,745																																																																																																																								
関係会社株式評価損	1,433,682																																																																																																																								
貸倒引当金	90,905																																																																																																																								
退職給付引当金	97,857																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	267,241																																																																																																																								
その他	19,145																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,985,378																																																																																																																								
評価性引当額	1,589,428																																																																																																																								
繰延税金資産合計	395,950																																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	21,972																																																																																																																								
繰延税金負債合計	21,972																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	373,978																																																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
評価性引当額	14.8																																																																																																																								
役員賞与等永久に損金算入されない項目	3.6																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	6.0																																																																																																																								
外国税額控除	18.3																																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																																																																								

(1株当たり情報)

第50期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	334円84銭	1株当たり純資産額	336円22銭
1株当たり当期純利益金額	29円04銭	1株当たり当期純利益金額	17円44銭
当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 310円91銭 1株当たり当期純利益金額 38円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	612,788	379,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	612,788	379,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,102	21,756

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社りそなホールディングス	971	161,186
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,820	48,005
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	18	6,694
		三菱電機株式会社	5,000	4,310
		株式会社自動車部品会館	2,000	100
		モバイル放送株式会社	1,500	0
		パイオニアビーマックスエンタテインメント株式会社	308	0
		計	65,617	220,295

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		底力	74,081,533	68,747
		計	74,081,533	68,747

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,465,292	88,439	1,803	1,551,928	695,885	74,613	856,042
構築物	106,438	-	271	106,166	100,142	983	6,024
機械及び装置	44,106	-	8,879	35,226	13,491	3,624	21,734
車両及び運搬具	22,543	3,339	1,916	23,966	17,094	3,303	6,872
工具器具及び備品	1,297,545	94,902	326,464	1,065,983	943,612	61,401	122,371
			(280)				
土地	490,271	-	-	490,271	-	-	490,271
建設仮勘定	-	187,681	186,681	1,000	-	-	1,000
有形固定資産計	3,426,197	374,362	526,016	3,274,543	1,770,226	143,925	1,504,316
			(280)				
無形固定資産							
特許権	327,745	-	-	327,745	184,356	40,968	143,388
商標権	350	-	350	-	-	5	-
ソフトウェア	36,138	96,793	7,509	125,422	28,880	18,391	96,542
その他	2,036	-	-	2,036	-	-	2,036
無形固定資産計	366,270	96,793	7,859	455,204	213,236	59,365	241,967
長期前払費用	885	-	-	885	568	227	316

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 工具器具及び備品の減少額の主なものは、金型の除却309,282千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,125,752	66,375	-	473,129	718,998
投資評価引当金	521,424	-	433,597	-	87,827
賞与引当金	189,546	178,060	189,546	-	178,060
役員賞与引当金	43,480	38,240	43,480	-	38,240
役員退職慰労引当金	655,340	37,672	36,400	-	656,612

(注) 貸倒引当金の減少額「その他」は、洗替えによる戻入額が960千円、子会社の投資価値の回復による戻入額が472,169千円あります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,148
預金	
当座預金	965,526
普通預金	57,684
小計	1,023,210
合計	1,024,359

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車株式会社	37,800
甲府カシオ株式会社	14,767
コシダテック株式会社	2,126
ヤマハ発動機株式会社	1,400
株式会社菱和	1,098
その他	2,687
合計	59,880

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	22,276
5月	22,850
6月	7,730
7月	6,363
9月	660
合計	59,880

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通テン株式会社	749,233
マツダ株式会社	313,855
HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.	297,402
日産自動車株式会社	263,227
三菱自動車工業株式会社	241,277
その他	1,718,691
合計	3,583,687

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,056,999	14,856,381	15,329,692	3,583,687	81.1	94.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
自動車関連機器	855,362
その他	62,159
合計	917,522

5) 原材料

品目	金額(千円)
生産用部材	131,067
合計	131,067

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
開発試作材料その他	7,561
合計	7,561

7) 未収入金

区分	金額(千円)
原材料有償支給代金	1,448,974
消費税等還付	98,406
売上債権譲渡代金	96,436
法人税等還付	93,852
その他	101,877
合計	1,839,547

8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
台湾原田投資股?有限公司	838,734
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	325,008
原田通信株式会社	205,849
HARADA INDUSTRIES (HONG KONG) LIMITED	23,987
METALTRONIC,C.A.	9,850

銘柄	金額(千円)
その他	570
合計	1,403,999

9) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
大連原田工業有限公司	1,775,426
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	417,999
合計	2,193,426

10) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	1,377,337
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	901,530
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	703,764
原田通信株式会社	506,160
株式会社エスジェーエス	126,000
合計	3,614,792

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒロセ電機株式会社	168,940
藤倉商事株式会社	131,440
株式会社日本理化工業所	76,350
株式会社三光社	52,400
東洋器材株式会社	52,400
その他	769,441
合計	1,250,971

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	369,790
5月	311,791
6月	280,510
7月	288,880
合計	1,250,971

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
原田通信株式会社	706,654
大連原田工業有限公司	332,921
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	165,049
藤倉商事株式会社	48,947
ヒロセ電機株式会社	39,745
その他	402,222
合計	1,695,541

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,365,201
株式会社みずほ銀行	715,900
株式会社三菱東京UFJ銀行	601,020
三菱UFJ信託銀行株式会社	150,255
株式会社三井住友銀行	100,170
小計	2,932,547
一年以内返済予定長期借入金	93,000
合計	3,025,547

4) 一年内償還予定社債 3,000,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.harada.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注1) 株券喪失登録

取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び支店
請求手数料	株券喪失登録請求料 請求1件につき 8,000円
新券交付手数料	印紙税相当額

(注2) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166号第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月25日関東財務局長に提出。

事業年度（第50期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第51期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。